

日本のエコツーリズムの現状と課題

池 谷 り さ

1 はじめに

現代平和学においては、人間－環境系の健全性を損なう社会的原因は一種の「構造的暴力」と考えられている。自然環境はそれ自身が「自然史博物館」ともいえるべき存在であり、人類自身がその一員である自然を保全することは、全地球規模の環境問題が顕在化しつつある今日、重要な人類史的課題になっているとも言える。

人間は自らのより良い生存を求めて、自然に働きかけ、自然から必要なものを獲得し、結果として自然を変容させてきた。とりわけ、人間の生産力が巨大化し、利潤が社会的価値として定着するに及んで、人間は自らの生存に必要とされる以上のものを自然から搾取し、自然破壊の速度と範囲を増大させてきた。いま改めて、自然－環境系の健全性保全の重要性を認識する機会を創出することは、社会的に重要な課題となっているが、本論文は、「自然史博物館体験ツアー」とでも言うべき「エコツーリズム」の到達点と課題について考察するものである。

近年、自然にやさしい旅行の形態としての「エコツーリズム」は広く脚光を浴びつつある。日本でもエコツーリズムと称するたくさんの募集型企画旅行が開催され、エコツーリズムという言葉が徐々に社会に浸透しつつある。

元来エコツーリズムは自然保護、利益の地方還元を原則とし、地域振興による過疎地の経済的困難の緩和や自立を促進する目的で始められた旅行である (Page & Dowling 2002)。地方格差を緩和し、また、人々の生活を経済的、環境的にも改善する可能性を持ち合わせるエコツーリズムは、自然破壊を伴う侵略的な従来の開発方法とは異なり、極めて平和的な地域振興・開発方法で、これから先も積極的に取り入れられていくべきものである。

しかしながら、一切贅沢な設備を利用しないにもかかわらず高額であったり、自然保護のための様々なルールに従わなければならなかったり、また環境負荷を

掛けないために参加人数を小人数にとどめたりと、従来の観光の概念からは全くかけ離れた斬新なエコツーリズムの概念は、容易に理解されるものではなく、また、関連機関や参加者の正しい理解なくしてエコツーリズムは実現し得ず、エコツーリズム普及へのハードルは高い。

この論文では日本のエコツーリズムの現状と課題について、沖縄県竹富町の西表島の事例も見ながら、論じていきたいと思う。

2 エコツーリズムとは

「エコツーリズム」という名称の起源は定かではないが、諸説ある中でも「エコツーリズム」という名称は1994年にH.Ceballos-Lascurainにより唱えられたとされる説が最も支持されている (Ceballos-Lascurain 1994, Weaver 2001, Page & Dowling 2002)。世界的に見ても、エコツーリズムの定義は未だ確立されておらず、多様な定義が存在している。自然保護に重点を置くものから観光振興に傾倒するものまで、エコツーリズムの解釈は幅広く、定義の一本化が極めて難しいというのが現実である。この多義性が「エコツーリズム」という名称を手軽に流用できるようにし、また名称自体の普及を促進させたことは否めないが、その一方で「エコツーリズム」を曖昧な物にし、本来の目的の達成を困難にさせているのも事実である。したがって、定義の一本化は、正しいエコツーリズムの枠組みを構築し実践する上で必須であり、先ず取り組まなければならない問題である。

その足がかりの一つとして、近年はハードエコツーリズムとソフトエコツーリズムとに分けて定義づけをするといった試みも出てきている。ハードエコツーリズムとはエコツーリズムの本来の目的、たとえば自然保護や地域への利益還元といったものを厳しく追求するものを示す (Fennel 2003, Page & Dowling 2002)。つまり、地域の人間を含む環境の保全促進を最優先事項とし、その目的にそぐわないものはエコツーリズムとして見なさないというものである。ハードエコツー

リズムの特徴としては参加者数制限、高額な旅行費単価⁽¹⁾、エコロッジの利用、有識者などによる認定済みガイドのみによるツアー、自然保護地域内および近辺での近代的な輸送機関利用の禁止などがあげられる (Page & Dowling 2002)。それに比べソフトエコツーリズムは若干緩和された形のもの、つまり、環境保護はもちろん目標として掲げられるが、参加者や旅行者の要望を満たすための融通を利かすこともできるものを示す (Fennel 2003, Page & Dowling 2002)。ソフトエコツーリズムについては、その定義の柔軟性により本来のエコツーリズムの枠組みから外れるものがエコツーリズムとして分類されてしまう恐れもあり、更なる議論が求められる。その他の方法としては、エコツーリズムを他の旅行形態、たとえばグリーンツーリズム⁽³⁾やネイチャーツーリズム⁽⁴⁾、またはアドベンチャーツーリズム⁽⁵⁾などと比較することにより、その違いや線引きを明らかにすることでエコツーリズムを更に明確に定義づけることがあげられる (Weaver 2001)。これにより、自然保護重視など、従来の旅行形態とは一線を画する特異なエコツーリズムの位置づけを明らかにし、他の旅行形態と混同されることの無いようにすることも可能である。

エコツーリズムの解釈や概念を統一する必要はないという意見もあるが、各団体や個人による独自のエコツーリズムの解釈や定義づけは、それぞれの都合に合わせた勝手なエコツーリズムの解釈や実施を許容するという危険性を持ち合わせる。エコツーリズムは自然、観光、行政、経済、地域、文化等の様々な要素が複雑に絡み合ったものであり、安直に定義づけられたり実行されたりするべきものではない。エコツーリズムがしっかりとした形で理解され、その理念の枠組みから外れることの無いよう実施されるためには、エコツーリズムに関連する各分野に精通する専門家たちによる総体的かつ十分な審議により定義が一本化され、そしてエコツーリズムが正しく遂行されるための枠組みの構築が速やかになされる必要がある。

3 日本のエコツーリズムへの取り組み

3-1 エコツーリズム関連機関

特別非営利活動法人である日本エコツーリズム協会 (以下JESと称す) は1998年にエコツーリズム推進協議会として発足し、その目的としてエコツーリズムの啓発と健全な推進をはかるためのエコツーリズムに関する情報提供や人材の育成などを掲げている (JES 2007)。業務内容としてはエコツーリズムに関する資

料の収集や保管、エコツーリズム推進のための調査研究、年1回のシンポジウムの開催、セミナー・研修会の開催などを挙げている (JES 2007)。

実際のところ、JESは中央機関としての管理機能は持たず、各地方のエコツーリズム協会や旅行者をはじめとするエコツーリズム関係各所への影響力は殆ど持ち合わせていない。そのため、全国のエコツーリズム関連団体の統括機関としてではなく、独自のNPOとしてエコツーリズムの啓発活動を行っているに過ぎない。JESの役員メンバーは環境学や自然科学分野の有識者は少なく、その大半が大手旅行会社役員を含む旅行業や観光学の分野から選出されており、このことからJESはエコツーリズムを主に観光振興の観点から推進していこうとしている姿勢が窺える。また、当協会の実務はエコツーリズムや自然保護の専門家ではない少数のスタッフにより取り仕切られている。

JESは全国で活動するエコツアーガイド及びコーディネーターのクオリティー・能力の向上を図り、参加者が安心してツアーに参加できる環境作りと、各地域における適正なエコツーリズムの推進を図ることを目的として年一回2泊3日計20時間のガイド・コーディネーター養成講座、を約25名の参加者を募り、過去3年間にわたり、東京、神戸などで開催しており、修了者には修了証を発行している (JES 2007)。しかしながら、講座内容については毎年違うものとなっており、またそのカリキュラムも脆弱さを否めない。このように安易にガイド・コーディネーター講座を開催し、その上、公的にガイドやコーディネーターとして認定を受けたとも取られかねない受講者への修了書の発行するような行為は、知識および経験不足のツアーガイドやコーディネーターを生み出し、また彼らを通じ誤ったエコツーリズム概念やエコツアーを広めることにもつながり、これから先、本格的エコツーリズムを普及させていく上での弊害に十分なり得と考えられる。

JESはその名称から、特に事情に通じていない一般の人々には全国のエコツーリズムの普及と統制を管轄する機関として捉えられる危険性もあり、その活動においては有識者による慎重な吟味の上で行われるようにすることが望ましい。また、NPOである当協会の活動を本格的な実のあるものにし、正統派エコツーリズムの普及を促進するためにも、早急な専門家や政府による深い関与や援助が不可欠である。

政府機関のエコツーリズム関連事業としては環境省による「エコツーリズム推進会議」が議長の小池環境

大臣（当時）のもと、2003年11月から2004年6月にかけて3回行われ、5つのエコツーリズム推進方策が決定された⁽⁶⁾（環境省 2007）。この推進方策は取り急ぎ策定されたためか、決して完成度の高いものとはいえず、本格的なエコツーリズム確立への貢献度は低い。以来、特に目立った動きはなく、政府機関のエコツーリズムへの関わりとしては、観光推進策の一環としてエコツーリズムによる集客を図る以外はさほど活発ではない。観光振興および自然保護は国民にとっても重要な懸案事項であり、したがってこの両者を担うエコツーリズムは政府としても本腰を入れて取り組むべき課題であり、政府の本格的な日本におけるエコツーリズム確立への参画、貢献が期待される。

3-2 世界自然遺産登録とエコツーリズム

現在、日本では屋久島、白神山地、知床の3箇所が世界自然遺産として登録されている。特集番組やツアーが組まれるなど、世界遺産の人気は高く、屋久島、白神、知床にも、その姿を一目見ようと訪れる観光客が後を絶たない。自然遺産登録とは、すぐれた価値をもつ地形や生物、景観などをもつ地域が人類共通のたからものとして認めることであり、認定された遺産は国際協力を通じた保護のもと、国境を越え今日に生きる世界のすべての人びとが共有し、次の世代に受け継いでいくべきものとされている（IUCN 2007）。しかしながら、世界自然遺産登録は法令などの直接の拘束力を伴うものではなく、したがって世界自然遺産に対する保護規制が保障されるものではない。実際、この自然遺産登録により、対象地域の希少価値が認識され、その保護に対する意識の上昇は見込まれるものの、オーバーユースや観光客受け入れのための周辺地域開発による自然破壊などの新たな環境問題も出てくるなど、自然保護の観点から見た場合の世界自然遺産登録は賛否両論があるのも事実である。これは、世界自然遺産対象地域において環境保護を前面に打ち出したしつかりした形のエコツーリズムが行われていないためであると言えよう。現在、世界自然遺産推薦候補地として小笠原諸島（東京都）と琉球諸島（沖縄県・鹿児島県）が挙げられているが、推薦に先立ち、具体的に実現可能な環境保護策が取り決められるべきであり、その自然保護策に対応するよう、対象地域におけるエコツーリズムの枠組みも構築されるべきである。

4 沖縄のエコツーリズム

4-1 沖縄とエコツーリズム

沖縄にとってエコツーリズムは理想的な観光形態であり、また沖縄はエコツーリズムにとって適した地域である。

沖縄は未だに是正されない本土との経済格差、全国一の失業率、米軍基地や国の財政への依存など、その脆弱な経済体質の克服が迫られている。沖縄の県内総生産（平成15年度）の構成比は第3次産業が88.1%、第2次産業が14.4%、そして第1次産業が1.8%となっており、最も比率の高い第3次産業は主に観光・リゾート産業により成り立っている（内閣府 2007）。沖縄県の総面積の約11パーセントを、また人口が集中する沖縄本島においてはその総面積の19パーセントを米軍基地に占められおり、立地条件の良い土地にそれらの基地が所在していること（沖縄県基地対策課 2007）、散在する離島、資本不足や気候により限られる第1次産業など、これから先も第3次産業に頼らざるを得ない状況を考慮すると、現在沖縄県が政策をとるなどして更なる活性化を図っている観光に力を入れていくことは得策であるといえよう。

しかしながら、観光開発は往々にして環境問題を伴うものであり、慎重に進められるべきものである。特に沖縄は米軍基地による環境破壊など、既存の環境問題を抱えており、これ以上の環境負荷は与えられない。また沖縄は日本で唯一亜熱帯気候に属する地域であり、その独自の自然は沖縄のみならず日本にとっても大変貴重なものであり珍重されるべきものである。

これらの事情を踏まえ、エコツーリズムこそがこれからの沖縄を支える産業として捉えられ、支持され、発展すべきものとして考えられる。沖縄県としてもエコツーリズムの振興には意欲的で、2002年には3ヵ年にわたりエコツーリズム推進事業を策定・実行し、また2004年には「沖縄県エコツーリズムガイドライン2004」を作成している（沖縄県観光振興課 2007）。しかし、この沖縄エコツーリズムガイドラインはエコツーリズムの枠組みを具体的な方法で示したものというよりは、観光による環境負荷の軽減の呼びかけをしているに過ぎず、十分なものとはいえない。

4-2 八重山地方とエコツーリズム

八重山諸島は沖縄本島から約450kmの沖縄の最南西部に位置し、石垣島を中心とし、竹富島、西表島、波照間島、与那国島などの大小の島々から成り立っている（八重山支庁 2006）。行政区分としては石垣市、竹富町、与那国町の1市2町をさす。石垣市は石垣島、与那国町も同様に与那国島の各島全体から成り立ち、

竹富町は西表島、竹富島、小浜島、黒島、波照間島、鳩間島などの島から成り立っている。

八重山地方は沖縄における「地方」であり、沖縄本島に比べ総生産は低く、また最近は何らかの地方税や補助金の削減や廃止により一層厳しい財政状況下に置かれている。特に多くの島を抱えながらも収入源に乏しい竹富町の状況は深刻で、何らかの打開策が必要とされている。竹富町の経済も他の沖縄の地域同様、第3次産業、すなわち観光収入への依存が大きい（竹富町 2002）。

近年、竹富町では2001年に放送されたNHK朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」の舞台となった小浜島で、当初年間60, 217人だった観光客が2005年には161, 455人、また日本テレビで2005年に放送された「瑠璃の島」の舞台となった鳩間島で年間586人（2003年）であった観光客数が年間3162人（2005年）と急激に増加するなど、観光客入域増加による収入増となった（竹富町 2007）。しかしながら、これらのブームに乗った観光客増加は一時的なものに過ぎず、また急激な観光による入域者数増加は環境負荷が大きいことから、これからの竹富町の財源として、経済的および環境的に持続可能な産業が必要とされ、模索されている。

竹富町の島々は、未だ壊されていない自然の宝庫でもあり、離島特有の壊れやすい生態系などを考慮した場合、自然保護を最優先させる形のエコツーリズムは竹富町にとって特に適した観光形態であり産業である。また、日本有数の自然の宝庫である西表島への観光客は1990年の年間123, 645人から2005年には年間350, 831人と増加しており（竹富町 2007）、西表島を中心とした竹富町でのエコツーリズムの集客力は十分に期待できる。

4-3 西表島とエコツーリズム

4-3-1 西表島の自然

西表島はその約90%が亜熱帯原生林に覆われ、またイリオモテヤマネコやカンムリワシなどの特別天然記念物をはじめとした珍しい動植物の宝庫でもある（西表島エコツーリズム協会 2006）。「東洋のガラパゴス」と称されることもある西表の自然は、自然破壊が進む日本において大変貴重なものである。西表島には群生するマングローブ、亜熱帯植物や生物、日本最大のサキシマスオウノキやサンゴ礁など、本州ではなかなか見ることの出来ない特有のものが多く存在し、それらを見ようと西表を訪れる人が後を絶たない。

西表島に未だ豊かな自然が存在するのは幾つかの

理由がある。そのうちの一つはその地形にある。西表島はその面積のほとんどを山林に占められ、それら山林は海岸縁まで迫っているため、土地開発に適しておらず、大規模開発が進められなかった。また、皮肉にも、過去に島を襲ったマラリアも西表の自然を守った要因の一つとして考えられる。八重山地方のマラリアが1962年に撲滅されるまで、多数の島民がマラリアにより命を落とし、また、マラリアを恐れるあまり、西表への移住や土地開発が活発にならなかったのである（沖縄観光コンベンションビューロー 2006）。明治からあった炭鉱も廃鉱となり（西表島エコツーリズム協会 2004）、特にこれといった地場産業も無く、開拓には不向きな西表島は、ほとんどの場合、移住や開発の対象になることなく、その自然を留めたまま、現在に至る結果となった。

西表の豊かな自然は陸上だけではなく、海中にもひろがり、沖縄本島や石垣島周辺に比べて遥かに状態の良いサンゴ礁や多様な海中生物など、豊かな生態系が育まれている。

4-3-2 西表島エコツーリズム協会

西表のエコツーリズムの歴史は1975年、沖縄の本土復帰後八重山に到来した土地買収や観光開発に危機感を覚えた島の若者や研究者らが、島の自然や文化を保全しつつ、それらを生かした観光、つまり、現在でいうエコツーリズムを島おこし運動の一環として提案したことに端を発する（西表島エコツーリズム協会 2007）。この流れを汲んで発足された日本初のエコツーリズム協会である西表島エコツーリズム協会は、1996年5月に地元の人たちによる設立以来、西表島エコツーリズム通信（月刊）の発行、ガイド養成講座、ネイチャーウォーク、ビーチクリーン大作戦、リーフチェック（珊瑚調査）、手業講習会、田ちくり（米作り）講座などの地道な活動を通じ、西表島の島民がエコツーリズムや自然保護、また西表の文化についての知識と理解を深めるための足がかりを提供しながら西表島でのエコツーリズムの確立を目指している（西表島エコツーリズム協会 2007）。島の宿泊業者やツアー業者など、観光業に携わる多くの業者も会員となっており、今後の西表島エコツーリズム協会の活動には期待が寄せられる一方、その活動を支え、そして発展させてゆくための財源確保や、また、エコツーリズム確立のためには行政、業者、地域住民との更なる連携が求められるなど、課題も多く残されている。

4-3-3 西表島でのエコツーリズムの概要

特にこれといった観光施設も無い西表島の観光は、その手付かずの自然を求めてやってくる観光客によって支えられている。

よくツアーに組み込まれる観光名所としては、マングローブの群生林や日本最大のサキシマスオウノキを見ることができる仲間川、日本の滝百選に選ばれているマリウドウの滝やカンビレーの滝へ行くことが出来る浦内川などがあげられ、これらの川では遊覧船業者が日帰り団体観光旅行に対応している。また最近では、沖縄県下一の落差を誇るピナイサーラの滝へのジャングルカヌーツアーなどの秘境へのアウトドアも人気を博しており、これらのアウトドア系ツアーは滞在型個人旅行者を主に対象に、ガイド同伴、参加者数規制の上で行われている。

現在の西表島における観光は、離島めぐりの一環としての日帰り観光が大半を占め、その滞在時間もほんの数時間と短い（石垣市ほか 2001、竹富町 2002）。また、離島ツアーは、そのほとんどが県外に本社を構える大手旅行業者による企画・販売の、価格競争に対応した低価格で提供されるものである。したがってこれらのツアー客を誘致するにあたっては一人当たりの単価を下げなければならず、下がった単価による売り上げ減少をカバーするために客を増やすという構造が出来つつある西表にも入り込みつつある。

4-3-4 西表島のエコツーリズムの課題

過渡期である西表島でのエコツーリズムは、様々な問題点や課題を抱えている。もともと西表島民は開拓移民が多く、島の天然資源は島民のものであり、保護するものというよりは収益のために利用されるべきものとの考えを持つ人も少なくない。また、生活していくうえでは背に腹は代えられず、目先の利益に飛びつかざるを得ない状況もあることは事実で、これらのことが西表島での観光産業の振興と自然保護の両立の難しさを一層強めている。

例えば、仲間川のマングローブが遊覧船の往来により損傷を受けているが、西表島エコツーリズム協会の伊谷氏は、これは遊覧船の往来数の増加そのものによる環境負荷というよりは、増加した日帰り観光客への対応策として、限られた時間内で往復回数を増やすため、本来であればマングローブを保護するために減速しなければならない場所で減速せず、そのままの速度で通過したために起こった可能性が高いと指摘している。環境破壊行為に対する理解認識不足、また安易な

方法へと流れやすい人間の本質がこういった事態を引き起こすわけだが、このような問題は西表島の自然環境の将来を左右する重要なものであるため、十分に審議され、そして対策がとられるべきものである。

財源でもある貴重な自然を守るためにと、エコツーリズム協会主導のもと、島の観光に携わる業者が集まり決定された、自然資源利用のマナーなどの諸々の取り決め事項も、各々の事情や価値観により守られないことも多く、関連業者をはじめとする島民への自然保護の方法と重要性を説くことが出来るような環境教育、また行政による自然破壊行為の取締りなども考慮に入れた観光産業の枠組みの再構築の必要性が迫られている。

他には、日帰り型から滞在型への旅行形態の転換や、旅行者一人当たりの現地消費額増加、大手旅行業者をはじめとする島外観光業者への依存からの脱却による内需の拡大なども、オーバーユースによる環境負荷のかからない方法で西表の観光収益を増加させるのには重要であり、それらがどうしたら西表で実現されるかを具体的に探っていくことも必要である。

多くの西表島の住民は、少しずつ歩み寄る自然破壊を敏感に感じ、危機感を抱いているものの、如何に自身の生計を立てていくかという問題にも直面しており、そのジレンマに悩む人もいる。自然保護や自らによる観光客の誘致、またエコツーリズムなどのノウハウが無いため、暗中模索している状態である。西表島の自然は西表島民だけのものではなく、島外の人にとっても大切なものである。その自然を守ってゆくためにも、西表のエコツーリズムは確立されなければならないものであるが、知識や実績の少ない島民だけにその責務を押し付けるのではなく、島外からの幅広い理解と支援が必要である。しかしながら、西表島の事情には西表島の島民が最も精通していること、また、西表島で起こる如何なる事についても、その影響を直接被るのは実際に現地に住む人々であるということを忘れてはならない。そういったことを常に念頭に置き、あくまでも西表島の島民を尊重し、島外からは財政支援や教育支援を行うという形で、西表島でのエコツーリズムを推進していくことが肝要である。島外からの勝手な思惑や判断により、規制や圧力などを用いて西表島のエコツーリズムを確立しようとしたり、また島外の業者等がエコツーリズムで得られる利益を搾取しようとしたりすることは絶対にあってはならないことである。西表島の島民による、島民を含む西表島全体を守るためのエコツーリズムが目指されるべきであ

る。

5 結論

日本のエコツーリズムはまだ歴史も浅く、確立もされていない中、「エコツーリズム」という言葉のみが、実質を伴わずして独り歩きしている状況は、エコツーリズムに対する誤解や自然破壊を招き、今後のエコツーリズムの普及にも弊害となるものである。エコツーリズムは、地域振興と自然保護という2つの目的を、従来のように自然破壊を伴う開発に頼ることなく遂行できるという、まさにこれからの環境の時代に即した産業である。また、現存する自然やその土地の文化を利用する新たな設備投資などが不要なエコツーリズムは、財政困難な過疎地でも実現可能な町おこしの方法ともなり得、地方内需による経済の建て直しや郷土文化やその価値の見直しなど、さまざまなかたちでの地方格差の是正への貢献も期待できる。ただし、これらは全てエコツーリズムが正しい形で行われた場合にのみ期待できる効果であり、そのためには、先ずもってエコツーリズムとは何かを明らかにし、そして、そのエコツーリズムを正しく実行するための枠組みを構築してから実行に移る必要がある。

昨今の観光産業の躍進、政府の観光振興政策などにより、エコツーリズムもその一端を担うべく、あちらこちらで宣伝され、「エコツーリズム」と銘打つものも多く売り出されている。しかしながら、その内容は疑わしいものも多く、本来エコツーリズムではないも

の、例えば自然破壊行為にもつながりかねないネイチャーツーリズムやアドベンチャーツーリズムなどがエコツーリズムとして扱われていることも多いため、誤ったエコツーリズムの概念の普及も懸念される。

これまで経済発展のために多くの自然を犠牲にしてきた日本にとって、現存している手付かずの自然は大変貴重なものであり、守っていく必要がある。生態系を守る重要性はいうまでも無いが、殊に都市部でのストレスの多い生活を送る人々にとっては、自然環境は癒しを求めて訪れることが出来る大切な空間であり、精神的豊かさをもたらす資源でもある。ストレスによる自殺や精神病の増加などの問題が蔓延る現代社会においては、レクリエーションや森林浴などを通じてストレス発散の場を提供したりすることのできる自然が果たす役割も大きく(厚生労働省、和歌山県 2005)、その存在価値を再認識する必要がある。目先の利益に捉われた軽率な判断や行動は、この残り少ない自然を破壊するものであり、避けなければならないものである。当然のことながら、自然を売り物として持続的に集客を図るのであれば尚更、その自然は守られなければならない。

上記のことを踏まえ、エコツーリズムが次世代を担う環境・観光産業として理想的な形で普及されるべきであり、そのためには、関係各所の一層の努力が求められるところである。本格的なエコツーリズムの普及は今後の日本にとって有益なものであり、これからの展開に期待したい。

ーツーリズムの一部であるという説もある。

《注》

- (1) エコツーリズムでは宿泊所も含め一切の豪華な施設や設備を使用しないこととなっている。これは、そもそものエコツーリズムの目的がその地域の自然や文化を体験することでありそれらの設備や施設の利用を目的としないこと、またそういった施設や設備を使用することによる新たな環境負荷を掛けることを避けることからきている。
- (2) エコロッジとはその建築や運営による環境負荷が最低限にとどめられている宿泊施設のことを示す。電気供給(ソーラーなどの環境負荷の掛からないものを除く)、水洗トイレ、生体分解性のない汚染物質の排出等はエコロッジでは認められておらず、極めて質素な作りの物が多い。
- (3) グリーンツーリズムとはヨーロッパ発祥の長期農村滞在型の旅行形態で、日本では農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動をさす。
- (4) ネイチャーツーリズムとは諸説あるが、総じて自然環境の中で行われる旅行形態全般をさす。したがって、エコツーリズムやアドベンチャーツーリズムなどもネイチャ

- (5) アドベンチャーツーリズムはいわゆる冒険型旅行のことを示す。たとえば、登山、カヤッキング、ダイビングなどはアドベンチャーツーリズムに分類される。
- (6) エコツーリズム憲章、エコツーリズム総覧、エコツーリズム大賞、エコツーリズム推進マニュアル、エコツーリズムモデル事業のことを示す(環境省エコツーリズム推進会議ホームページ参照のこと)。

参考文献

- 石垣市、(財) 地方自治研究機構、亜熱帯島しょ地域における観光振興のあり方に関する研究、石垣市、2001。
- 西表島エコツーリズム協会編、西表島エコツーリズムガイドブック「ヤマナ・カーラ・スナ・ピトゥ」、竹富町：西表島エコツーリズム協会、1994。
- 西表島エコツーリズム協会ホームページ、<http://www10.ocn.ne.jp/~iea/>。(2007年1月10日アクセス)。
- 沖縄県、沖縄県エコツーリズムガイドライン2004、那覇

- 市. 2004.
- 沖縄県企画部地域・離島課. 離島関係資料：平成18年1月. 那覇市. 2001.
- 沖縄県八重山支庁編. 八重山要覧平成17年度版. 石垣市. 2006.
- 沖縄県観光振興課ホームページ. <http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=232&id=8072&page=1>. (2007年1月15日アクセス).
- 沖縄観光コンベンションビューローホームページ. <http://www.ocvb.or.jp/card/ja/0000201185.html>. (2007年1月15日アクセス).
- 沖縄県基地対策課ホームページ. <http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=14>. (2007年1月15日アクセス).
- 環境省、日本エコツーリズム協会. エコツーリズムに関する消費者ニーズ調査～消費者ニーズを踏まえたエコツーリズムの可能性～. 東京. 2005.
- 環境省エコツーリズム推進会議ホームページ. <http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/council.html>. (2007年1月15日アクセス).
- 厚生労働省、和歌山県. 熊野古道の健康効果の検証調査報告書. 東京. 2005.
- 竹富町. 竹富町観光振興基本計画. 竹富町. 2002.
- 竹富町ホームページ. <http://www.town.taketomi.okinawa.jp/>. (2007年1月15日アクセス).
- 内閣府沖縄総合事務局経済産業部政策課ホームページ. <http://ogb.go.jp/move/>. (2007年1月15日アクセス).
- 日本エコツーリズム協会ホームページ. <http://www.ecotourism.gr.jp/>. (2007年1月15日アクセス).
- IUCN (国際自然保護連合) 日本委員会ホームページ <http://www.iucn.jp/>. (2007年1月15日アクセス).
- Ceballos-Lascurain, H. Tourism, Ecotourism, and Protected Areas: The State of Nature-Based Tourism around the World and Guidelines for Its Development. Gland, Switzerland and London, UK: IUCN-The World Conservation Union, 1996.
- Fennell, D. Ecotourism. 2nd ed. London: Routledge, 2003.
- Page, S.J. and Dowling R.K. ecotourism. Harlow: Pearson Education Ltd., 2002
- Weaver, D. Ecotourism. Milton: John Wiley and Sons Australia, Ltd., 2001.
- (ニューヨーク州立大学バッファロー校地理学部
大学院博士後期課程)